

氏 名	フジ サワ 藤 澤 徹
学 位 の 種 類	博士（工学）
学 位 記 番 号	博第810号
学位授与の日付	平成23年12月21日
学位授与の条件	学位規則第4条第1項該当 課程博士
学位論文題目	地区における計画策定に向けたコミュニケーションプロセスに関する研究

論文審査委員	主 査	准教授	秀 島 栄 三
		教 授	山 本 幸 司
		教 授	水 谷 章 夫
		教 授	兼 田 敏 之

論文内容の要旨

地域や地区で計画を策定するプロセスに住民が参加する機会が増え、かつ多面化してきている。しかしながら一般的に住民は計画策定やそのために行われる討議などに慣れていないわけではない。また関係主体間で合意が形成されるまでに与えられる時間は一般に限定されている。参加型計画の件数が増加する一方で、ファシリテーションなどを担う専門家の人口は限られており、実際の計画策定プロセスにおいて数ある合意形成の手法が必ずしも有効に利用されているとはいえない。これらの問題を解決するには少なくとも計画策定プロセスの多段階性、多主体性に目を向ける必要があると考えられるが、地区コミュニティにおける計画策定についてこれらを考慮した研究例はほとんど見当たらない。

そこで本研究ではまず地区コミュニティにおける計画策定プロセスに筆者自らが関与することで、交渉の局面やその転換などのダイナミックな現象を捉えることとした。それらの現象は、およそこの地区コミュニティでも見られるものである。しかしそれぞれに固有な事情があり、コミュニティ外部から表面的に見るだけではそれぞれの本質的な異同を確認することが難しい。またそれぞれのコミュニティ、それぞれの出来事に対し、これらを同一条件の下で観測することは事実上不可能であり統計的に結論づけることも難しい。地区コミュニティの計画策定プロセスにはこのような特性があることから、本研究では参与観察の方法を採用し、ある商店街コミュニティに入り込むことで、計画策定ならびにそ

のためのコミュニケーションプロセスの本質的な理解を図ることとした。そしてまた実験的仮定の計画策定の場をつくることで、そのような場におけるコミュニケーションプロセスを検証することとした。これら大きく分けて2種類の方法に基づいて得たデータをもとに考察を行い、その成果を以下のようにまとめた。

第2章では、筆者自らもアーケード改修の計画策定に関して連続的に開催される会議に参加し、その議事録をもとに、会議に参加した住民の考えとそれらが変化する局面について整理した。さらに、主体の姿勢が変容する局面をパートと定義し、フェーズとパートの関係をもとめた。その結果、当事者間で会議を繰り返し開催する場合に適切なシナリオを示すことができた。

第3章では、第2章で取り上げた主体の姿勢が変化する局面を捉え、そのダイナミクスを明らかにするために、実験的な討議の場を設けて複数主体で続けられる発話の可視化を試みた。具体的には会話分析のコーディングにもとづき発話を類型化するとともに時間軸上に配置した。これをもとに誰かによる発言内容の誘導や、他者への同調といった傾向、知識の共有化、冗長化など討議プロセス固有のメカニズムを明らかにした。

第4章では、第3章で提案した方法を用い、より実践的な知見を得るべく、条件設定を変えた討議実験を改めて実施した。分析結果から討議を円滑化するためのいくつかの方針として情報の付加による展開、迷走する討議への対応、議論の収束チェック機能が挙げられた。これらはファシリテーター経験者などにはほぼ明らかなことであるが、本研究では分析の結果から論理的に導いたものである。

第5章では、参与観察と討議実験の経験を土台にして、商店街コミュニティの住民間のコミュニケーションを通じて交渉的局面が現れ、変質するプロセスを的確に記述することを試み、最終的に計画策定プロセスの阻害要因ともなる交渉の本質を探った。さらに交渉的局面が転換する要因を明らかにし、他の計画策定の場に本手法を応用することでプロセスを合理化することの可能性を探った。

第6章では、本研究で採用した参与観察法と考察によって得た知見を総括するとともに、今後の課題と展望を述べた。

コンサルタント、有識者等の外部者が、計画策定に関わる主体に変化を促すときに本研究で提案した方法が活きるであろう。加えて知識の共有を促すこと、様々な方途を示唆することも現場においてもっと行われるべきである。また、しがらみなど社会の複雑さに起因する交渉的局面は決して商店街に限って生じるものではない。地区あるいは地域に社会基盤整備などの課題が生まれたときに、本研究で解明してきたような主体間のプロセスを念頭において計画の策定を円滑化することが有益と考えられる。

論文審査結果の要旨

地区の将来に向けて計画を策定するプロセスに住民が参加する機会が増え、ワークショップが開催される、そこに地元住民だけでなく部外者も交わって議論する、などして、その展開の有り様が多様化してきている。しかしながら一般論として(1)住民は計画策定やそのために行われる討議などに慣れていない、(2)関係主体間で合意が形成されるまでに与えられる時間は限られている、(3)参加型計画が増加する一方で的確にファシリテーションを担うことができる専門家は少ない、といった課題が生じている。すなわち、地区において計画が策定されるプロセス、特に関係主体間で合意が形成されるコミュニケーションのプロセスを合理的に展開させる上で、そのための方法論、また実践に資するプロセス合理化の手法が著しく不足している。

本論文では上述の課題の解決に向け、大別して2種類の方法に基づき、分析ならびに考察を行っている。一つには、文化人類学などに適用されてきた参与観察法を採用し、地区コミュニティに自らが入り込むことで、計画策定ならびにそのためのコミュニケーションプロセスの本質的な理解を図っている。また一つには、実験的に計画策定の場を設定し、この種のコミュニケーションプロセスを観測していくことでプロセス上の特質に係る理解を図っている。

本論文は全6章により構成されている。第1章では本研究の背景、必要性そして目的を述べている。第2章では、ある商店街の地区コミュニティで多数回にわたり開催された会議に参加し続け、参与観察を行うことで連続型会議の展開のあり方について考察している。第3章では、関係主体の姿勢が変化する局面を捉え、そのダイナミクスを明らかにするために、実験的な討議の場を設け、複数者で続けられる発話を可視化し、分析を行うことで討議プロセスの合理性に関する知見を得ている。第4章では、関係主体が話し合う場の条件設定を変えた討議実験を行い、有効な討議の実践に資する方針を整理し、提示している。第5章では、第2章で取り上げた商店街地区コミュニティにおいて諸主体による交渉的局面が顕在化し、それらが転換する場面を捉え、他の計画策定の場にも応用可能な形で多主体による交渉のプロセスを的確に把握する方法を提案している。第6章では各章の研究で得た知見を総括するとともに今後の課題と展望をまとめている。

以上、これまで都市計画コンサルタント等の実践家による経験や直観に多く委ねられてきた地区の計画策定プロセス、ならびにそのための関係主体間のコミュニケーションプロセスに対し、本論文では参与観察法ならびに実験的手法によって得られた知見をもとにプロセス展開の合理性ならびに合理化の実践に資する方法論を導き出している。地区規模のコミュニティで社会基盤整備などの課題が生じるような場面に対し、本論文で得た知見は、それら課題の解決に向けた計画を円滑に策定するために、より具体的に言えば会議の方針立て、ワークショップのファシリテーションの実践に役立てることが可能である。

なお、本研究の内容は、土木学会論文集、都市計画論文集、社会技術研究論文集に掲載され、また、土木学会土木計画学研究発表会、土木学会年次学術講演会、日本都市計画学会中部支部発表会等で発表されている。

以上により、本論文は博士(工学)の学位論文として価値あるものと認められる。